

2025年度 第2四半期（中間期）決算

富士電機株式会社
2025年10月30日

© Fuji Electric Co., Ltd.

皆さま、こんにちは。
経営企画本部を所管しております三吉です。

大変お忙しい中、本日の富士電機の第2四半期決算説明会にご出席いただきまして、厚く御礼申し上げます。

■2025年度 第2四半期（中間期）実績（対前年）

売上高
5,432億円
(+458億円)

営業損益
428億円
(+24億円)

営業利益率
7.9%
(-0.2%)

- ・ 売上高、営業損益、経常損益は過去最高を更新
エネルギー、インダストリーが牽引

■2025年度 通期業績予想（対7/31予想）

売上高
11,850億円
(+300億円)

営業損益
1,285億円
(+40億円)

営業利益率
10.8%
(±0.0%)

純損益
890億円
(+35億円)

- ・ 売上高、営業損益ともに上方修正
エネルギー、インダストリーのプラント・システムが好調継続の見通し

■剰余金の配当

- ・ 中間配当は1株あたり91円（対前年+16円）
年間配当性向30%を念頭に決定

この中間決算につきましては、前年度実績ならびに7月に開示した業績予想の双方を上回り、売上高・営業損益・経常損益は過去最高を更新することができました。
7月の決算発表の際にもお話ししましたが、エネルギー・インダストリーの両部門が業績を牽引しており、その傾向がこの中間決算では顕著になっております。

1. 2025年度 第2四半期（中間期）実績（対前年）	P. 4
2. 2025年度 第2四半期（中間期）実績（対7/31予想）	P. 15
3. 貸借対照表／キャッシュ・フロー計算書	P. 17
4. 2025年度 業績予想	P. 20
5. 剰余金の配当	P. 23

1. 2025年度 第2四半期（中間期）実績（対前年）	P. 4
2. 2025年度 第2四半期（中間期）実績（対7/31予想）	P. 15
3. 貸借対照表／キャッシュ・フロー計算書	P. 17
4. 2025年度 業績予想	P. 20
5. 剰余金の配当	P. 23

売上高、営業損益、経常損益は過去最高を更新

	(億円)			
	2024年度	2025年度	増減	
売上高	4,974	5,432	458	売上高増減
営業損益 (営業利益率)	403 (8.1%)	428 (7.9%)	24 (-0.2%)	海外子会社の為替換算差による増 需要増 +20 +438
経常損益	389	417	28	営業外損益増減
特別損益	163	-12	-176	2024 2025 年度 年度
税金等調整前 中間純損益	553	405	-148	金融収支 -0 (-2 → -3)
法人税等	175	126	-49	為替差損益 3 (-7 → -3)
非支配株主に帰属する 中間純損益	23	12	-10	その他 1 (-5 → -4)
親会社株主に帰属する 中間純損益 (純利益率)	355 (7.1%)	266 (4.9%)	-89 (-2.2%)	4 (-14 → -10)
(期末レート：9月末)				特別損益増減
US\$	142.73	148.88	6.15	投資有価証券売却損益 -165 (166 → 1)
EURO	159.43	174.47	15.04	その他 -10 (-3 → -13)
RMB	20.46	20.88	0.42	-176 (163 → -12)
(平均為替レート)				
US\$	152.63	146.04	-6.59	
EURO	165.95	168.06	2.11	
RMB	21.15	20.30	-0.85	

第2四半期の連結業績の概要（対前年）です。

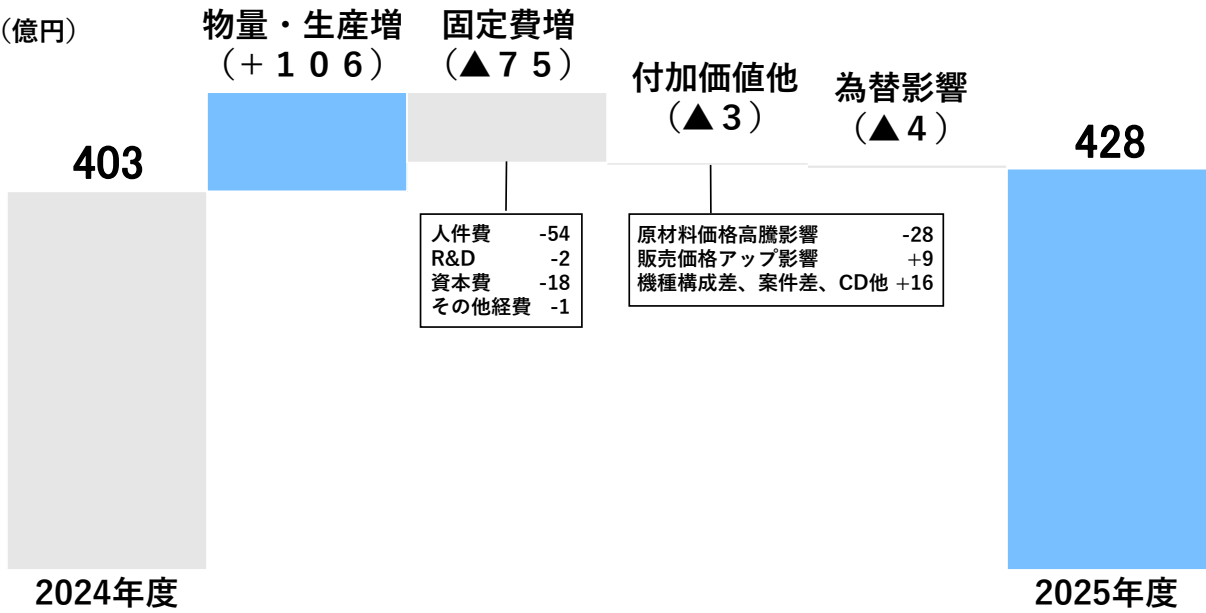
売上高・営業損益・経常損益は過去最高を更新いたしました。
売上高は対前年458億円増の5,432億円です。内訳としては、海外子会社の為替換算差による20億円の増分が含まれており、実質の需要増は438億円となりました。

営業損益は対前年24億円増の428億円です。この営業損益の内訳につきましては、後ほどご説明いたします。なお、営業利益率は7.9%となりました。

営業外損益につきましては、この中間期は大きな動きはございません。為替差損益等により、経常損益は28億円増の417億円となりました。

特別損益は、前年同期は投資有価証券の売却益を計上していたこともあり、対前年176億円減のマイナス12億円となっております。最終の中間純損益は、前年に対して89億円減の266億円でございます。

固定費増、原材料価格高騰による影響があるものの
物量・生産増、機種構成差、コストダウン等により増益



営業損益の分析です。固定費増、原材料価格高騰、為替影響など、全体でマイナス要因が100億円強ございました。
これに対して、物量・生産増による106億円のプラスや、「付加価値他」、すなわち販売価格の引き上げ、機種構成差、案件差、コストダウン等により利益を積み上げ、結果的には前年比24億円の増となっております。

物量・生産増（106億円）の内容ですが、牽引したのはエネルギー部門で、約6割を同部門で稼ぎました。続いて貢献したのはインダストリー部門、とりわけITソリューション分野が大きく売上を伸ばしたことによるものです。

固定費は75億円増となりました。人件費、資本費が増加しております。資本費増の大半は半導体部門によるものです。

付加価値他の項目では、原材料価格高騰の影響が継続しており、主として銀と銅により28億円のマイナス要因がありました。影響の大きい部門は半導体部門と器具部門で、ほぼこの二つで分け合っている状況です。

売上高、営業損益ともにエネルギー、インダストリーが牽引

(億円)	2024年度			2025年度			増減		
	売上高	営業損益	営業利益率	売上高	営業損益	営業利益率	売上高	営業損益	営業利益率
エネルギー	1,440	100	7.0%	1,652	190	11.5%	-14* 212	-4* 89	4.5%
インダストリー	1,754	81	4.6%	2,063	110	5.3%	+9* 310	-0* 29	0.7%
半導体	1,080	151	13.9%	1,087	90	8.3%	+22* 7	-0* -61	-5.7%
食品流通	583	87	14.9%	524	58	11.1%	-59	-29	-3.9%
その他	274	17	6.0%	278	16	5.7%	4	-1	-0.3%
消去または全社	-158	-32	-	-174	-36	-	-16	-3	-
合計	4,974	403	8.1%	5,432	428	7.9%	+20* 458	-4* 24	-0.2%

*為替影響

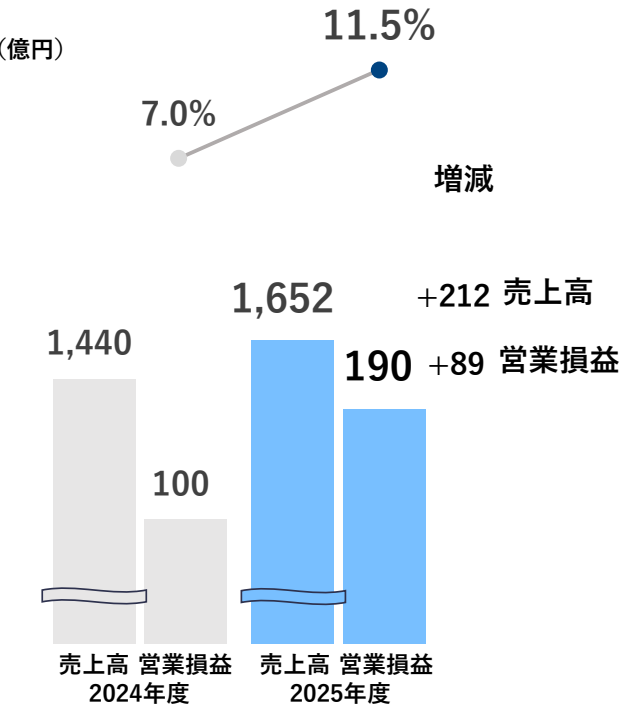
※2024年度実績は、2025年度の事業組替の数値を反映しています

セグメント別にご説明します。

売上は対前年でエネルギーが212億円増、インダストリーが310億円増となりました。

営業損益につきましては、エネルギーが89億円増、インダストリーが29億円増となり、半導体および食品流通の減益分をカバーしました。上期でエネルギー部門は営業利益率が11.5%まで引き上がっております。

■エネルギー エネルギー需要の拡大、差益の改善で増収増益



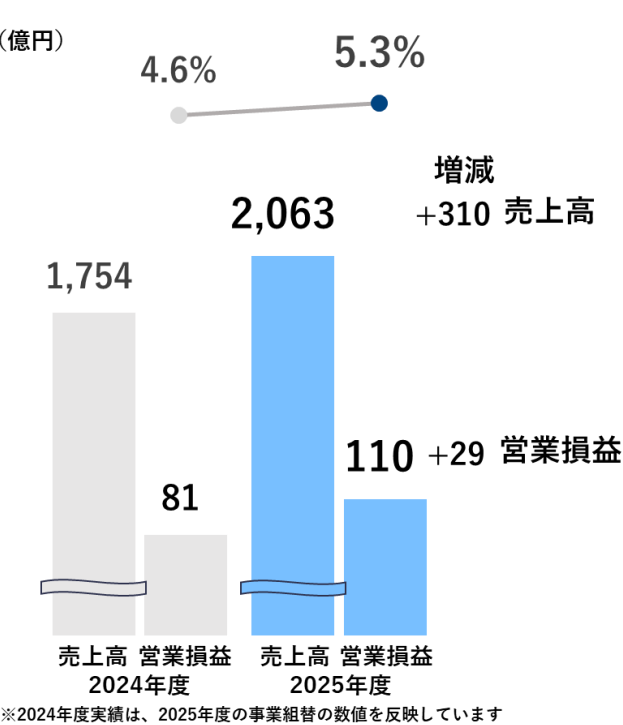
発電プラント	増収増益（6%増収） 再生可能エネルギーの大口案件の増加等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
エネルギー マネジメント	増収増益（26%増収） 蓄電システム案件の増加や、電力及び産業向け変電機器、産業向け電源機器の大口案件の増加等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
施設・電源 システム	増収増益（16%増収） データセンター向け需要の増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
設備工事	増収増益（8%増収） 大口案件の増加や、案件差及び原価低減の推進等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

エネルギー部門は、売上高が212億円増、営業損益が89億円増、営業利益率が11.5%となりました。

とりわけ売上で大きく貢献しているのが、エネルギーマネジメント部門と施設電源システム部門の二つで、売上を大きく押し上げました。それに伴い、営業損益も両事業で大きく改善しております。

個別に見ていきますと、
発電プラントは再生可能エネルギーの大口案件が増え、増収増益を果たしました。
エネルギーマネジメントは、系統安定化の蓄電システム案件および変電機器が増加し、増収増益となりました。
施設電源システムは、引き続きデータセンター向けの需要が堅調で増収増益。
設備工事についても、引き続き好調を継続しており、増収増益となりました。

■インダストリー ITソリューションが牽引し増収増益



F A コンポーネント	増収増益（4%増収） 国内需要は前年並みで推移したものの、アジア・欧州を中心とした需要増により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
オート メーション	増収減益（11%増収） 鉄鋼分野向け需要の増加等により売上高は前年同期を上回りましたが、大口案件の費用増により、営業損益は前年同期を下回りました。
社会 ソリューション	増収増益（17%増収） 輸送システムの需要増により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
器具	増収、損益同水準（7%増収） 機械セットメーカー向け需要の緩やかな回復により、売上高は前年同期を上回りましたが、原材料価格の高騰影響により、営業損益は前年同期と同水準となりました。
I T ソリューション	増収増益（54%増収） 文教分野の大口案件の増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

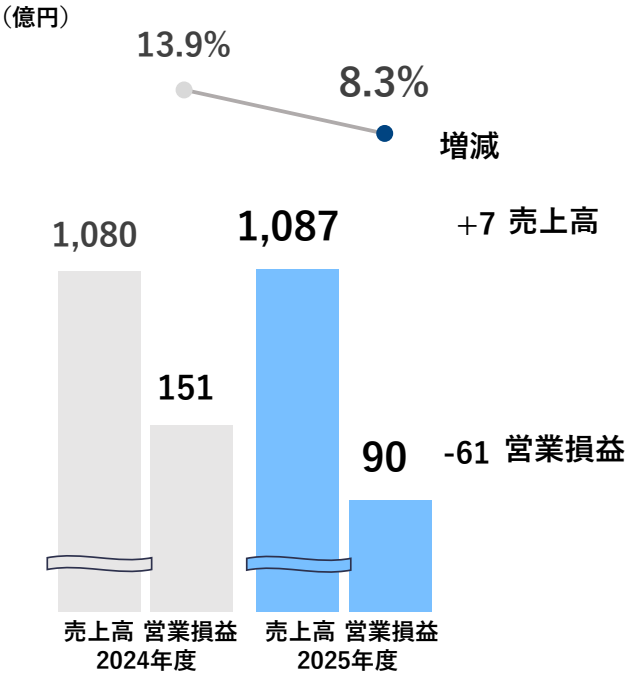
インダストリー部門の売上高は310億円増の2,063億円、営業損益は29億円増の110億円、営業利益率は5.3%となりました。

売上高の310億円増の約3分の2はITソリューション部門が押し上げています。

その他、FAコンポーネント、オートメーション、社会ソリューション、器具はそれぞれ対前年で20～30億円の増収となっています。なお、オートメーションは第1四半期でもご説明のとおり、残念ながら大口案件の費用増の影響により、増収ですが減益となっています。

■半導体

電装分野における需要減を主因に減益



増収減益（1%増収）

売上高は、産業分野では、中国における需要増加と為替影響により、前年同期を上回りました。電装分野では、電動車（xEV）向けパワー半導体の国内・海外の需要減少により、前年同期を下回りました。

営業損益は、産業分野における売上高の増加があったものの、電装分野における需要減少、生産能力増強等に係る費用の増加及び原材料価格の高騰等により、前年同期を下回りました。

(億円)			
売上高	2024年度	2025年度	増減
産業	511	564	53
電装	570	523	-46

設備投資	394	227	-167
資本費※	174	188	15

※資本費は、決算短信に記載の減価償却費および支払いリース料の総額

半導体部門の売上高は7億円増の1,087億円、営業損益は61億円減の90億円、売上高営業利益率は8.3%となっており、大きく減益となっています。

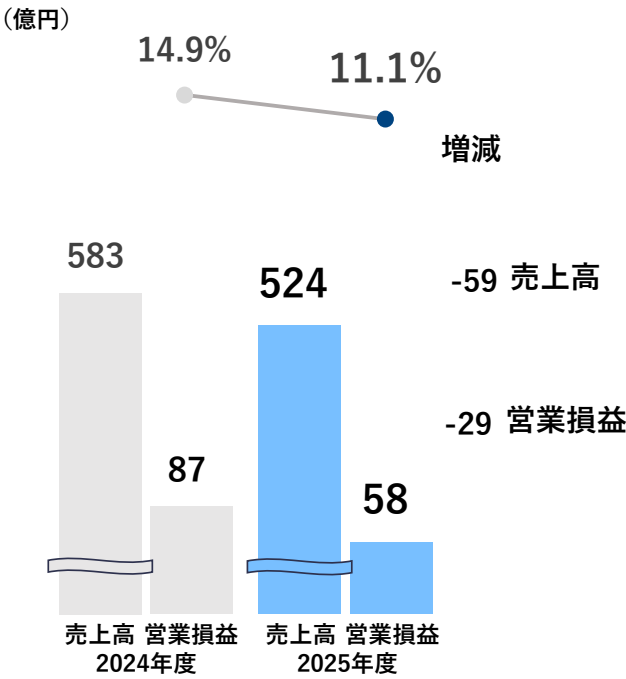
右下に産業・電装のサブセグメントの内訳を記載しております。

産業分野は売上高が53億円増加しました。第1四半期でもご説明のとおり、中国における再エネ需要を中心に伸長しています。

一方、電装分野は、パワー半導体の国内・海外の需要減少により、46億円の減となりました。売上の減に対して営業損益が大きく下がっております。原材料価格高騰、資本費の負担増等を物量・生産増でカバーしきれず減益となっています。

■食品流通

前年度特需の反動減影響により減収減益



自販機	<u>減収減益（15%減収）</u> 国内自販機の需要減少により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。
店舗流通	<u>減収減益（6%減収）</u> コンビニエンスストアの改装増加に伴う店舗設備機器の需要増があった一方で、前年同期の改刷対応特需の反動減の影響を補いきれず、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

食品流通部門の売上高は59億円減の524億円、営業損益は29億円減の58億円、営業利益率は11.1%となりました。

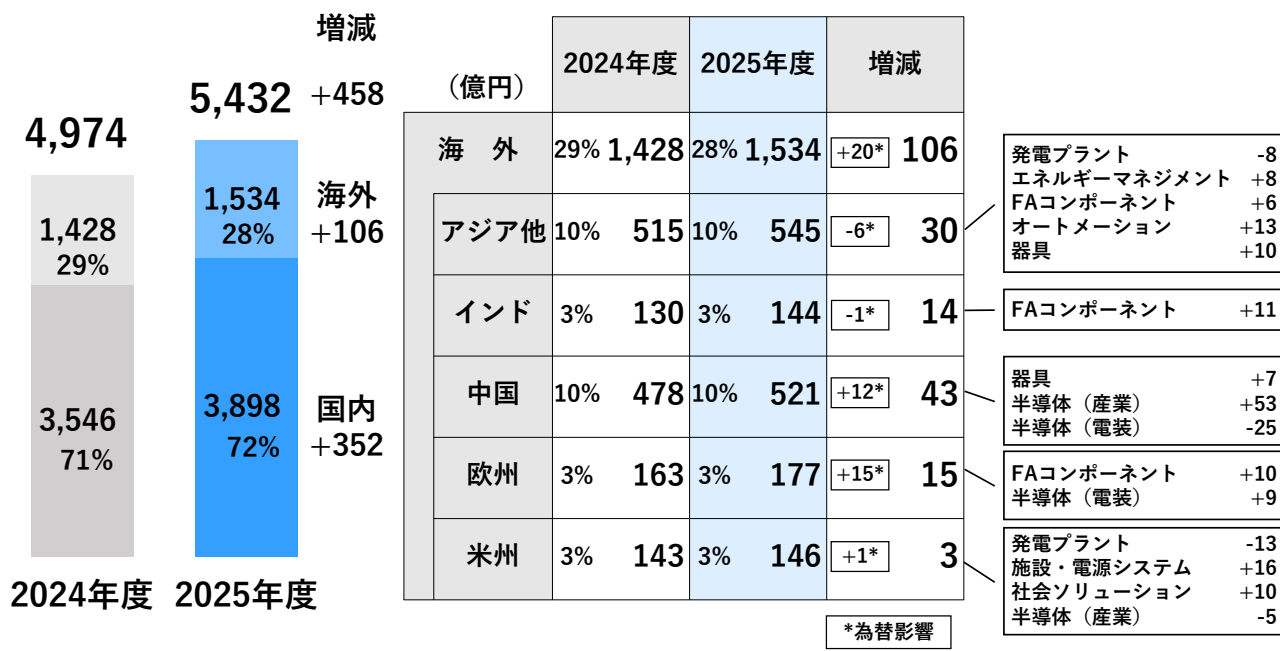
前年度は改刷に伴う特需があり、その反動減で残念ながら減収減益となりました。なお、特需の影響を除くと売上高はほぼ前年並み、営業損益は前年を上回る結果となっております。

サブセグメント別では、

自販機は国内向けの需要減少が第1四半期に引き続き続いており、苦戦いたしました。

一方、店舗流通につきましては、コンビニエンスストアの改装案件や店舗設備機器需要が堅調に推移し、前述の特需の影響を除けば増収増益となっています。

アジア他、中国、インド向けで増収



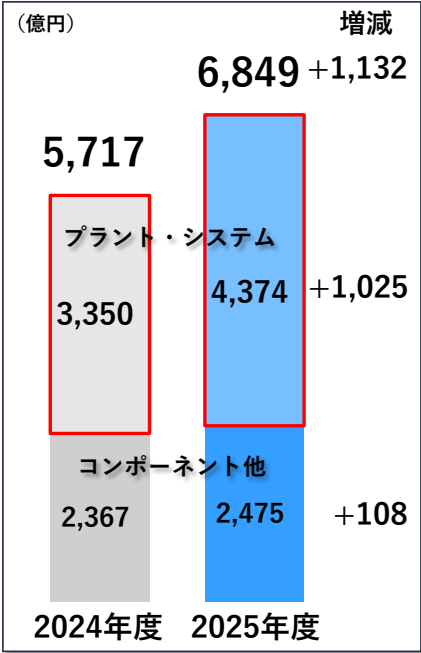
※2024年度実績は、2025年度の事業組替の数値を反映しています

国内・海外の地域別売上高の対前年度増減です。

5,432億円の内訳は、国内が3,898億円、海外が1,534億円です。
対前年では、国内が352億円増、海外は為替の影響20億円を含めて106億円増となりました。セグメント別には、エネルギー部門で20数億円の増、インダストリー部門で60数億円の増です。半導体部門は30数億円の増となりましたが、電装分野は苦戦しております。全体として、堅調な国内需要が売上高を押し上げた構図です。

海外を地域別に見ると、アジア、中国、インドが為替影響を除いても増収となり、欧州・米州は前年度並みでした。

エネルギー、インダストリーのプラント・システムが好調継続



エネルギー +452

発電プラント

火力・地熱の需要増

エネルギーマネジメント

再エネ安定化、変電システムの需要増

施設・電源システム

データセンター向け需要増

設備工事

電気・空調設備工事の需要増

インダストリー +588

社会ソリューション

輸送システムの需要増

ITソリューション

文教向け需要増(セカンドGIGA)

※2024年度実績は、2025年度の事業組替の数値を反映しています

第2四半期の受注高の状況です。前年が5,717億円に対し、今年度は1,132億円増の6,849億円となりました。

大きく牽引したのはプラントシステムで、対前年で1,000億円超の増となっています。その内訳は、エネルギー部門で452億円、インダストリー部門で588億円の増です。

エネルギー部門では、発電プラントおよびエネルギーマネジメントが牽引しました。施設電源システム、設備工事も前年に対して上振れています。

発電プラントは火力・地熱の需要増。

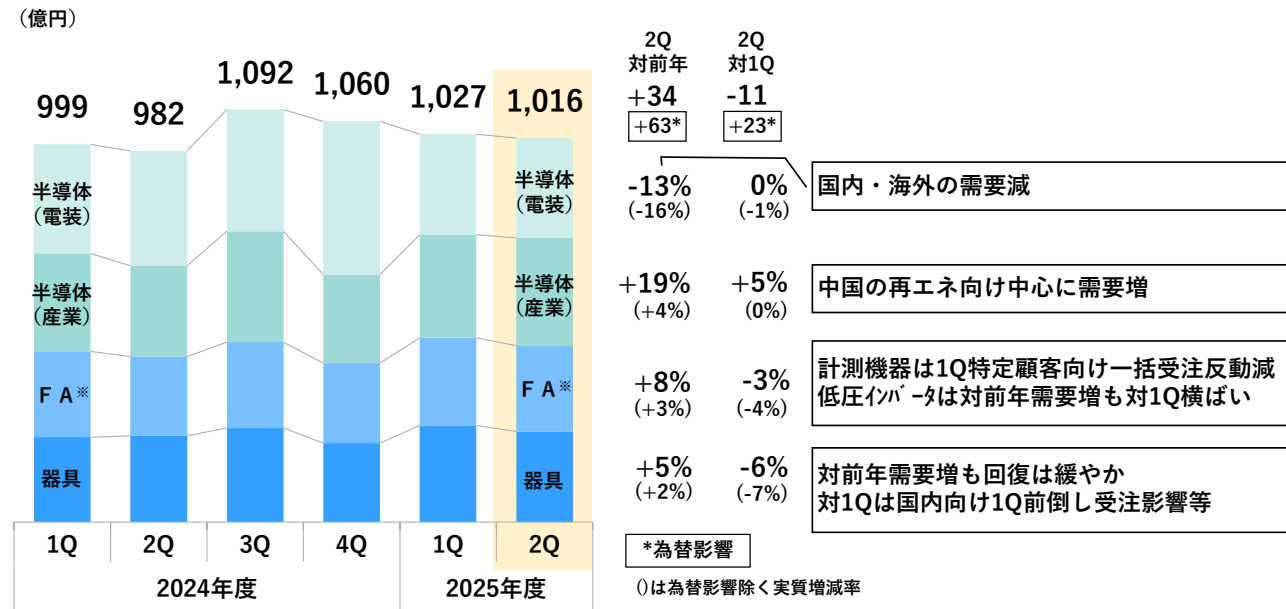
エネルギーマネジメントは再エネ安定化および変電システムが堅調で受注に貢献しました。

施設電源システムは継続してデータセンター向け需要増を取り込みました。

設備工事は電気・空調設備工事の需要増がありました。

インダストリー部門では、ITソリューションが大きく受注を増やし、文教向けの需要（セカンドGIGA）を取り込んだ形です。また、輸送システムの需要増により、社会ソリューションも貢献しています。

前年同期に対して需要増も回復は緩やか
前四半期に対して特殊要因を除き横ばい



※2024年度実績は、2025年度の事業組替の数値を反映しています
※FAの対象機種は、低圧インバータ、回転機、計測機器

主要コンポーネントの四半期別受注高の状況です。

前年同期比、前四半期（第1四半期）比を示しています。

前年同期比は全体で34億円の増ですが、為替影響が63億円あり、実質ではマイナスですが、緩やかな回復基調にあると見ています。

前四半期比では、第1四半期にFAコンポーネントおよび器具で特定顧客向けに一括受注や前倒し受注・先行発注があった反動で、第2四半期はマイナスですが、実需はほぼ前期並みで推移しています。コンポーネントの市況は引き続き注視し、生産コントロールを含めて適切に対応してまいります。

1. 2025年度 第2四半期（中間期）実績（対前年）	P. 4
2. 2025年度 第2四半期（中間期）実績（対7/31予想）	P. 15
3. 貸借対照表／キャッシュ・フロー計算書	P. 17
4. 2025年度 業績予想	P. 20
5. 剰余金の配当	P. 23

インダストリーの大口案件増、為替影響を主因に増収
物量増および案件差を主因に増益

（億円）	7/31予想	実績	増減
売上高	5,340	5,432	+60* 92
営業損益 （営業利益率）	405 (7.6%)	428 (7.9%)	+7* 23 (0.3%)
経常損益	370	417	47
親会社株主に帰属する 中間純損益 （純利益率）	235 (4.4%)	266 (4.9%)	31 (0.5%)

	7/31予想		実績		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
エネルギー	1,660	175	1,652	190	+3* -8	+0* 15
インダストリー	2,000	105	2,063	110	+19* 63	+2* 5
半導体	1,050	90	1,087	90	+36* 37	+4* 0
食品流通	520	55	524	58	4	3
その他	265	15	278	16	13	1
消去または全社	-155	-35	-174	-36	-19	-1
合計	5,340	405	5,432	428	92	23

*為替影響

次に、7月予想対比についてご説明いたします。

売上高は92億円増（為替影響60億円を含む）で、実質は32億円増となります。
営業損益は23億円増（為替影響7億円を含む）で、実質16億円増となりました。

セグメント別では、
売上高はインダストリー貢献しています。
営業損益はエネルギー部門が大きく改善し、発電プラント、エネルギーマネジメント、
設備工事がそれぞれ貢献しました。一方、皆様の注目の高い施設電源システムは案件の
延伸があり、7月に発表した計画に対して若干下振れました。

1. 2025年度 第2四半期（中間期）実績（対前年）	P. 4
2. 2025年度 第2四半期（中間期）実績（対7/31予想）	P. 15
3. 貸借対照表／キャッシュ・フロー計算書	P. 17
4. 2025年度 業績予想	P. 20
5. 剰余金の配当	P. 23

第2四半期末 貸借対照表（対前年度末）

総資産は、売上債権の減少を主因に減少
プラント・システム事業の好調により棚卸資産が増加

				(億円)			
資産の部				負債・純資産の部			
	25/3/31	25/9/30	増減		25/3/31	25/9/30	増減
現金及び預金	635	559	-77	買入債務	1,928	1,754	-175
売上債権	4,178	3,763	-415	有利子負債	1,049	1,212	163
棚卸資産	2,387	2,559	172	その他負債	2,838	2,528	-310
その他	467	576	110	負債 合計	5,815	5,494	-322
流動資産 計	7,667	7,457	-210	資本金	476	476	-
有形固定資産	3,471	3,490	19	資本剰余金	646	638	-8
無形固定資産	303	328	25	利益剰余金	4,939	5,080	141
投資その他の資産	1,680	1,774	94	自己株式	-43	-37	6
固定資産 計	5,454	5,592	138	株主資本	6,018	6,156	139
繰延資産	1	1	-0	その他の包括利益累計額	900	1,010	110
資産 合計	13,122	13,049	-73	非支配株主持分	389	390	1
自己資本比率	52.7%	54.9%	2.2%	純資産 合計	7,307	7,556	249
ネット有利子負債※1	422	661	239	負債・純資産 合計	13,122	13,049	-73
ネットD/Eレシオ※2	0.1倍	0.1倍	0.0倍				

※1 ネット有利子負債：有利子負債-現金及び現金同等物
※2 ネットD/Eレシオ：ネット有利子負債 ÷ 自己資本

貸借対照表並びに主要キャッシュフローの状況です。

総資産は、プラントシステム分野の増加を背景に棚卸資産が増加する一方、売上債権は減少し、前期末比73億円減の1兆3,049億円となりました。

自己資本比率は、利益剰余金が141億円増加したことに伴い、2.2ポイント上昇し、54.9%となりました。

有利子負債は、コマーシャルペーパーによる資金調達がある一方、リース債務の減少があり、結果として163億円の増となっています。

ネット有利子負債は前年度末比239億円増の661億円、ネットD/Eレシオは0.1倍です。

	2024年度	2025年度	増減要因
(億円)			
I 営業活動によるキャッシュフロー	875	359	前受金回収の減少を主因に悪化
II 投資活動によるキャッシュフロー	-258	-446	投資有価証券売却収入の減少を主因に悪化
I + II フリー・キャッシュ・フロー（FCF）	618	-87	
III 財務活動によるキャッシュフロー	-641	13	コマーシャルペーパーによる資金調達
IV 現金及び現金同等物の期末残高	647	551	

連結キャッシュフローです。

営業キャッシュフローは、前受金回収の減少および棚卸資産の増加により516億円悪化し、359億円となりました。

投資キャッシュフローは、前年に投資有価証券の売却収入がありましたが、その売却収入の減少分が影響し、188億円悪化のマイナス446億円となりました。

フリーキャッシュフローはマイナス87億円となりました。

1. 2025年度 第2四半期（中間期）実績（対前年）	P. 4
2. 2025年度 第2四半期（中間期）実績（対7/31予想）	P. 15
3. 貸借対照表／キャッシュ・フロー計算書	P. 17
4. 2025年度 業績予想	P. 20
5. 剰余金の配当	P. 23

通期 連結業績予想（対7/31予想）

上期決算を踏まえて、エネルギー・インダストリーを中心に上方修正

(億円)	7/31予想		10/30予想		増減		第3～4四半期の前提為替レート			
								US\$	EURO	RMB
売上高	11,550		11,850		+34*	300	7/31予想	¥140.00	¥154.00	¥19.80
営業損益 (営業利益率)	1,245 (10.8%)		1,285 (10.8%)		+6*	40 (0.1%)	10/30予想 (対7/31予想)	¥140.00 (変更なし)	¥164.00 (+10.00)	¥19.80 (変更なし)
経常損益	1,225		1,280			55	為替感応度※ (億円)	-0.5	0.6	1.8
親会社株主に帰属する 当期純損益 (純利益率)	855 (7.4%)		890 (7.5%)			35 (0.1%)	※営業損益ベース（2025年10月-2026年3月の6ヶ月影響） US\$、EUROは1円円安変動影響、RMBは1%円安変動影響			
	7/31予想		10/30予想		増減		増減要因			
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益				
エネルギー	3,775	490	3,880	525	+105	+35	・エネルギー・マネジメントの受変電機器の需要増 ・施設・電源システムのデータセンター向け需要増 ・設備工事の電気・空調設備工事の需要増			
インダストリー	4,220	425	4,500	435	+280	+10	・ITソリューションのセカンドGIGA関連の需要増等			
半導体	2,250	230	2,220	230	-30	0	・電装の需要減			
食品流通	1,070	125	1,080	130	10	5	・店舗流通のコンビニ向け需要増			
その他	580	40	590	40	10	0				
消去または全社	-345	-65	-420	-75	-75	-10				
合計	11,550	1,245	11,850	1,285	300	40				
*為替影響										

連結業績予想について、上期の決算を踏まえ上方修正いたしました。

7月決算発表時の年間予想からの変化は、売上高で300億円、営業損益で40億円、経常損益で55億円、当期純損益で35億円の上振れとなります。
売上高営業利益率は10.8%、当期純損益率は7.5%を目指します。
前提となる為替レートは、実勢レートを踏まえユーロについて従来の154円から164円へ見直しました。

セグメント別では、エネルギー・インダストリー部門が上振れを見込む一方、上期の状況が継続し、FAコンポーネントを含むコンポーネント事業は下期もやや苦戦が続く見立てです。

通期 連結業績予想（対前年）

(億円)	2024年度 実績	2025年度 10/30予想	増減
売上高	11,234	11,850	-102* 616
営業損益 (営業利益率)	1,176 (10.5%)	1,285 (10.8%)	-21* 109 (0.4%)
経常損益	1,188	1,280	92
親会社株主に帰属する 当期純損益 (純利益率)	922 (8.2%)	890 (7.5%)	-32 (-0.7%)

	2024年度 実績			2025年度 10/30予想			増減		
	売上高	営業損益	営業 利益率	売上高	営業損益	営業 利益率	売上高	営業損益	営業 利益率
エネルギー	3,543	363	10.2%	3,880	525	13.5%	-30* 337	-4* 162	3.3%
インダストリー	4,000	340	8.5%	4,500	435	9.7%	-39* 500	-3* 95	1.2%
半導体	2,368	371	15.7%	2,220	230	10.4%	-34* -148	-13* -141	-5.3%
食品流通	1,115	139	12.5%	1,080	130	12.0%	-35	-9	-0.4%
その他	561	38	6.7%	590	40	6.8%	29	2	0.1%
消去または全社	-354	-73	-	-420	-75	-	-66	-2	-
合計	11,234	1,176	10.5%	11,850	1,285	10.8%	616	109	0.4%

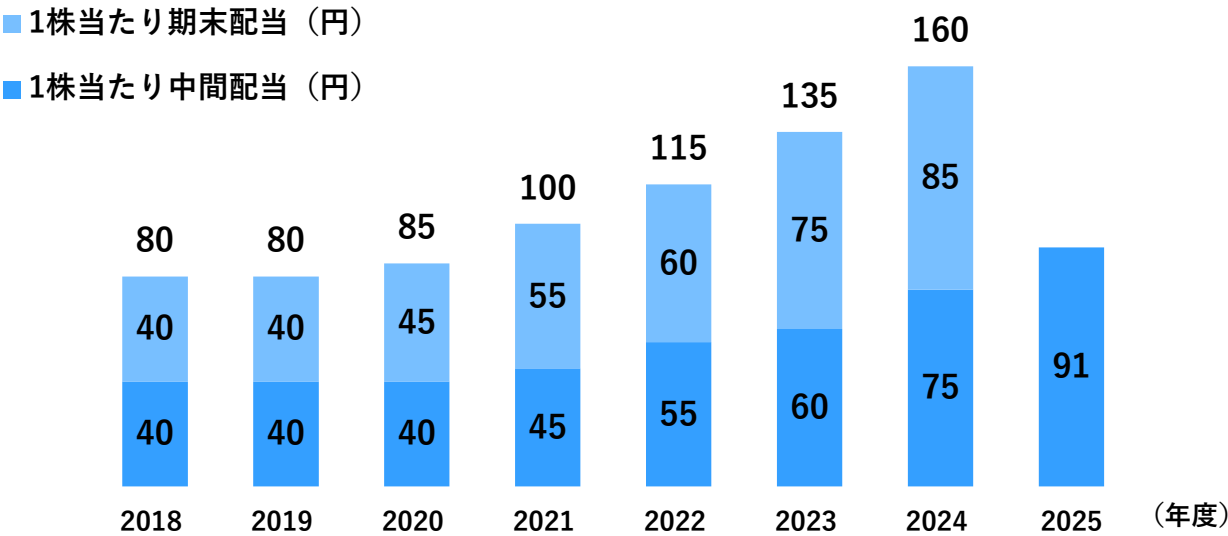
*為替影響

年間業績予想を対前年で見ると、売上高は616億円増、営業損益は109億円増、営業利益率は10.8%と前年度の10.5%からさらに高みを目指します。
経常損益は92億円増ですが、当期純損益は前年対比で32億円減となります。
昨年は投資有価証券の売却益を織り込んでいましたが、今期は現時点で織り込んでいないことによります。

前年対比のセグメント別内訳では、エネルギー部門は営業利益率を13.5%まで高める見込みです。食品流通は昨年の改刷による特需が見込めない中でも営業利益率12%を目指します。インダストリー部門は9.7%にとどまる見込み、半導体は引き続き厳しく、10.4%の営業利益率を見込んでおります。

1. 2025年度 第2四半期（中間期）実績（対前年）	P. 4
2. 2025年度 第2四半期（中間期）実績（対7/31予想）	P. 15
3. 貸借対照表／キャッシュ・フロー計算書	P. 17
4. 2025年度 業績予想	P. 20
5. 剰余金の配当	P. 23

中間配当は1株あたり91円（対前年+16円）
年間配当性向30%を念頭に決定



配当性向	28.4%	39.7%	29.0%	24.3%	26.8%	25.6%	24.9%
当期純損益	403億円	288億円	419億円	587億円	613億円	754億円	922億円

※2018年10月1日の株式併合を考慮し算出
※当期純利益：親会社株主に帰属する当期純損益（年間）

最後に、剰余金の配当についてご説明いたします。

中間配当は前年比16円増の1株あたり91円といたしました。中期経営計画で配当性向30%を目安としてお示ししていますが、この水準について今期達成を目指し、通期の当期利益をベースに逆算した設定です。

私からの説明は以上となります。

参考：下期 連結業績予想（対7/31予想）

(億円)	7/31予想	10/30予想	増減
売上高	6,210	6,418	208
営業損益 (営業利益率)	840 (13.5%)	857 (13.4%)	17 (-0.2%)
経常損益	855	863	8
親会社株主に帰属する 当期純損益 (純利益率)	620 (10.0%)	624 (9.7%)	4 (-0.3%)

	7/31予想		10/30予想		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
エネルギー	2,115	315	2,228	335	113	20
インダストリー	2,220	320	2,437	325	217	5
半導体	1,200	140	1,133	140	-67	0
食品流通	550	70	556	72	6	2
その他	315	25	312	24	-3	-1
消去または全社	-190	-30	-246	-39	-56	-9
合計	6,210	840	6,418	857	208	17

1. 本資料は監査法人によるレビュー手続の対象外であり、本説明会の時点において、監査法人によるレビュー手続は終了していません。
2. 本資料及び本説明会に含まれる予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があります。弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
3. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
4. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。